



みなが咲き、ながさき。

令和8年度6月補正予算(案)のポイント



令和8年6月
長崎県

令和8年度6月補正予算編成の基本方針

【基本的考え方】

今回の補正予算は、人口減少社会を見据えた中長期的視点のもと、安定した地域経済の基盤づくりと安全・安心な地域社会を次世代へ継承していくため、以下の3本柱に基づき編成

1 地域経済の基盤をつくる

- 造船・半導体・航空機などの成長産業の育成と企業誘致を推進し、地域経済を力強くけん引
- 農林水産業のスマート化や高付加価値化を進め、持続的に成長できる産業構造を構築
- 観光・文化・スポーツ資源を活かした魅力ある地域づくりと交流人口の拡大を推進

2 地域を残していく

- 医療・福祉・介護サービスの充実と人材確保により、安全・安心に暮らせる地域を維持
- 公共交通等の地域産業を支える担い手の確保や新技術の活用による地域課題の解決を推進
- 地域資源の価値や魅力を活かした海業や農泊の拡大を推進

3 未来を担う人材を育てていく

- 誰もが学べる教育環境の充実と多様な学びの機会の確保により、人材基盤を強化
- こども・若者の挑戦を後押しし、国際的な体験や探究活動などの主体的な成長を支援
- 結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援により、安心して次世代を育てられる環境を整備

▶ 長崎県を着実に前に進め、未来への希望をつくっていく予算



令和8年度6月補正予算(案)のポイント

補正予算の規模

◆ 一般会計補正予算額 **698億261万2千円**

[単位：百万円、%]

年度 会計	令和7年度 当初予算 ①	令和8年度			増減額 ④-① ⑤	伸率 ⑤/①
		現計 ②	6月補正 ③	計 ②+③ ④		
一般会計	734,736	708,963	69,803	778,766	44,030	6.0

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、集計が一致しない箇所がある。

ポイント

- 予算総額(肉付け補正後)は2年連続の増
- 予算規模 7,700億円超は平成15年度以来、23年ぶりの水準
- 中東情勢に伴う物価高騰等への対応については、国の対策等も踏まえながら、早急に検討し、別途計上

令和8年度6月補正予算(案)の概要

歳入・歳出の概要

(単位:百万円、%)

	令和7年度 当初①	令和8年度			R7→R8	
		現計②	6月補正③	計④(②+③)	増減額	伸び率
A 歳入	719,096	696,963	62,287	759,250	40,154	5.6
(1) 県税	132,600	134,975	0	134,975	2,375	1.8
(2) 地方譲与税	28,479	31,116	0	31,116	2,637	9.3
(3) 地方交付税	233,635	230,136	15,935	246,071	12,436	5.3
(4) 国庫支出金	109,017	95,189	17,486	112,675	3,658	3.4
(5) 県債	72,357	49,194	24,302	73,496	1,139	1.6
(6) その他	143,008	156,353	4,564	160,917	17,909	12.5
B 歳出(性質別)	734,736	708,963	69,803	778,766	44,030	6.0
(1) 人件費	186,091	197,257	69	197,326	11,235	6.0
退職手当除く	174,436	179,562	69	179,631	5,195	3.0
(2) 公債費	81,227	84,857	0	84,857	3,630	4.5
(3) 公共事業費	75,651	43,314	28,807	72,122	△3,529	△4.7
(4) その他	391,767	383,535	40,927	424,461	32,694	8.3
C 財源不足(A-B)	△15,640	△12,000	△7,516	△19,516	△3,876	24.8
D 基金取り崩し	15,640	12,000	7,516	19,516	3,876	24.8

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、算定結果が一致しない箇所がある。

公共事業費の状況

- 公共事業費は、上半期までの所要見込額（継続分のみ）を令和8年度当初予算に計上しており、6月補正予算では国内示額を踏まえた事業費を追加
- 新幹線整備事業を除く令和7年度当初予算の国内示後事業費と比較して、前年度比+2.6%となる約721億円を確保
- 令和7年度11月補正で計上した国の経済対策分と合わせて、県民生活の安全・安心の確保や地域の活性化に繋がる道路・河川等の整備を積極的に推進

（単位：百万円、％）

区 分	令和7年度		令和8年度			対R7年度当初国内示	
	当初 ①	当初国内示 ②	当初 ③	6月補正 ④	6月補正後 ⑤	増減額 ⑤-② ⑥	増減率 ⑥/②
公共事業費全体	75,651	73,683	43,314	28,807	72,122	△1,561	△2.1
新幹線を除く全体	72,290	70,322	43,314	28,807	72,122	1,800	2.6
都市公園	252	181	103	△21	82	△99	△54.7
道路街路	28,728	28,616	16,672	11,782	28,454	△161	△0.6
港湾	5,859	6,806	3,328	4,241	7,569	763	11.2
空港	500	500	488	111	599	99	19.8
河川・砂防	8,944	7,558	5,366	2,095	7,462	△96	△1.3
ダム	2,085	2,021	1,251	944	2,195	175	8.7
住宅・市街地	1,989	1,972	1,790	193	1,982	10	0.5
農業農村	6,659	6,458	4,000	2,548	6,548	90	1.4
造林・林道・治山	5,086	4,789	3,052	1,580	4,632	△157	△3.3
漁場整備	3,737	3,185	1,882	1,829	3,711	526	16.5
漁港	8,372	8,157	5,383	3,469	8,852	695	8.5
自然公園	80	80		35	35	△45	△56.3
新幹線	3,361	3,361				△3,361	皆減

基金・県債の状況

- 財源調整3基金の取崩額は195億円となっており、「ながさき未来人材育成基金」の造成(30億円)等により増加(R7:156億円)
- 県債残高(臨時財政対策債除く)については、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」や緊急自然災害防止対策事業、緊急浚渫推進事業など、交付税措置率が高い県債を積極的に活用したことから増加

◎財源調整3基金の取り崩し状況

(単位:億円)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
当初取崩し	141	173	179	180	156	195
最終取崩し	0	40	40	40	25	
年度末残高	383	433	421	390	375	

※R8年度の当初取崩しは、6月補正後(当初120億円、6月補正75億円)

◎県債の状況

(単位:億円)

区分	R6年度	R7年度	R8年度
年度末残高	12,049	11,974	11,966
臨時財政対策債	3,441	3,153	2,883
臨時財政対策債除き	8,608	8,821	9,083

1. 地域経済の基盤をつくる

1 力強い成長産業の育成

(主な新規・拡充内容)

- 造船関連産業のサプライチェーン強靱化
- 航空機関連産業のサプライチェーン構築
- 企業誘致の体制と取組強化
- 成長産業振興のための基金積立

2 地域産業を支える中小・小規模事業者支援

(主な新規・拡充内容)

- 事業承継の推進体制強化
- 地場企業とスタートアップの共創促進
- 県産酒の認知度向上による売上拡大

3 地域を支える企業の人材育成・確保

(主な新規・拡充内容)

- 中途採用による人材確保の推進
- 奨学金返済支援の対象拡大
- 留学生の県内就職促進

(新):新規
(拡):拡充

*:県独自施策

1. 地域経済の基盤をつくる

4 持続的に成長する農林水産業の振興

(主な新規・拡充内容)

- 農業所得向上に向けた施設や農地基盤の整備
- 農業分野における「自動化」技術の確立・普及
- 農業人材確保のための情報発信
- 野菜類、工芸作物、水田作物・花き等の振興
- 水産物の産地加工の推進
- 大村湾マコの資源回復対策
- 漁業者や漁協等の施設・設備整備支援
- 加マグロ養殖業における餌転換の技術確立

5 魅力あふれるまちづくりと戦略的なプロモーションによる誘客拡大

(主な新規・拡充内容)

- 宿泊事業における外国人雇用の促進
- 国際航空路線の利用促進
- 誘客可能性やターゲット分析によるプロモーション
- 「食」をフックとした観光振興の強化

6 文化・スポーツによる地域の賑わいづくり

(主な新規・拡充内容)

- 官民連携による地域文化芸術の振興
- スポーツによる交流人口拡大
- 世界遺産登録10周年に向けた取組強化
- 子どものスポーツ環境整備

1. 地域経済の基盤をつくる

7 長崎県の魅力の発信及び価値の向上

(主な新規・拡充内容)

- 県民が長崎の魅力に触れる機会の創出
- 本県水産物のブランドイメージの確立
- 県産品の認知度拡大とファン形成

1. 地域経済の基盤をつくる

1 力強い成長産業の育成

[1](新)県内造船関連産業のサプライチェーン強靱化 1億62百万円 * 企業振興課

○県内造船関連産業のサプライチェーンの強靱化につながる設備投資や受注拡大、人材確保・育成などを支援

【ながさき造船サプライチェーン強靱化事業費】

[主な内容] 国の「100億宣言」企業を目指す県内中堅企業の設備投資等を支援 補助率：1/2

補助上限：3,000万円

アドバイザーによる取引拡大の支援

設計人材確保に向けた県外大学生を対象とした県内大手造船所の視察等の実施

県内の大学生、高校生、高等技術専門校生及びその保護者を対象にした造船関連企業見学会

[2](新)県内航空機関連産業のサプライチェーン構築・拡大 51百万円 * 企業振興課

○県内中小企業の技術力向上を図るとともに、県内外の大手企業からの受注獲得に向けた取組を支援

【航空機産業ステップアップサポート事業費】

[主な内容] 県工業技術センター内に「NAIC試作支援センター」を設置し、アンカー企業と連携したワークショップや製品の試作・評価を実施

展示会出展支援やアドバイザー派遣などによる取引拡大支援

[3](新)成長産業分野のアンカー企業誘致に向けた体制と取組の強化 62百万円 * 企業振興課

○長崎県産業振興財団に専門人材を配置し誘致体制を強化するとともに、知事のトップセールスによる集中的なプロモーションを展開

【成長産業企業誘致特別強化対策事業費】

1. 地域経済の基盤をつくる

1 力強い成長産業の育成

[4](新)成長産業振興のための基金積立 60億円 * 財政課

○国の「地域未来戦略」を踏まえ、県独自で策定する「地域産業成長プラン」に基づき、成長産業の振興を推進していくため、国から措置された財源を基金に積み立て

【長崎県産業文化振興基金積立金】

2 地域産業を支える中小・小規模事業者支援

[1](新)事業承継の推進 25百万円 * 経営支援課

○地域経済の活力維持と新たな成長機会の創出につながる重要な取組である事業承継を推進するため、商工団体の支援体制を強化

【事業承継促進プロジェクト事業費】

〔主な内容〕 商工団体に 専任職員を6名配置

プッシュ型で将来的な事業承継を必要とする事業者の掘り起こしや事業承継を検討する事業者への伴走支援を実施

[2](新)県産酒の認知度向上による売上拡大 21百万円 * 物産ブランド推進課

○県産酒の売上拡大を図るため、動画の作成・配信によるプロモーションやインバウンド需要の効果的な取り込みに向けた手法の調査を実施

【「巡ろう、長崎の至福の一杯。」事業費】

〔主な内容〕 酒蔵を含めた県産酒の魅力を発信する動画を作成しYouTube等で配信（多言語対応）

インバウンド需要を主軸とした酒蔵見学の収益化に向けた手法の検討・調査

1. 地域経済の基盤をつくる

2 地域産業を支える中小・小規模事業者支援

[3](新)地場企業とスタートアップの共創促進 10百万円 * 新産業推進課

○地場企業と県内スタートアップ企業の連携による、新商品や新サービスの開発を促進

【スタートアップ共創促進事業費】

〔主な内容〕 新商品、新サービスの開発等にかかる経費に対する支援 補助率：1/2、補助上限：200万円

[4]地域産品の付加価値向上 7百万円 * 新産業推進課

○地域産品のサプライチェーンの強靱化を図るため付加価値の向上を目指す産地の取組を支援

【産地団体サプライチェーン強靱化事業費】

〔主な内容〕 産地団体が市町の伴走支援を受けながら実施する付加価値向上の取組に対する支援

負担割合：県1/2、市町1/4、事業者1/4（県負担は200万円を上限）

3 地域を支える企業の人材育成・確保

[1]県外学生のUIターン就職促進 10百万円 * 未来人材課

○県外学生の本県への就職を促進するため、県外大学との連携や福岡在住学生とのネットワーク構築等を実施

【県外学生UIターン就職促進事業費】

〔主な内容〕 「ながさきUIターン就職支援センター」による大学と連携した取組や情報発信に加え、福岡在住の学生や大学関係者と県内企業等との交流イベントの新設による対策の強化
協定締結校と連携した交流会及び企業見学会等の実施

1. 地域経済の基盤をつくる

3 地域を支える企業の人材育成・確保

[2](新)中途採用による人材確保の推進 61百万円 * 未来人材課

○地域を支える産業の人材確保のため、人手不足分野を中心に中途採用を目的とした人材育成及び確保対策を推進 【ながさきジョブシフト・チャレンジ事業費】

[主な内容] ITスキル習得講座によるデジタル人材の育成・確保

求職者と企業のマッチングイベントやオンラインによる就職フェアの開催

[3](新)留学生の県内就職促進 3百万円 * 未来人材課

○留学生の県内就職を促進するため、企業と大学の交流会や出張型合同企業説明会を実施

【留学生の県内就職支援事業費】

[4]奨学金返済支援の対象拡大【制度改革】 * 未来人材課

○対象業種の県内企業に一定期間就業した場合に、学生時代に受給した奨学金の返済を支援

【産業人材育成奨学金返済アシスト事業費】

[改正内容] 事業の対象者に「既卒者（UIターン者に限る）」を追加

1. 地域経済の基盤をつくる

4 持続的に成長する農林水産業の振興

農林業関係

農政課

[1](新)農業所得向上に向けたハウス等施設の導入及び農地基盤整備支援 70百万円 *

○農業所得600万円を目指す認定農業者等の規模拡大のための施設設備整備や新規就農者に選ばれる産地づくりにつながる農地基盤整備を支援 【ながさき農業基盤ステップアップ事業費】

〔主な内容〕 生産施設や農業用機械等の導入支援 補助率：県 2/5～1/2、市町 1/10
市町と連携した農地基盤整備支援 補助率：国 1/2、県 1/5、市町 1/5

[2](新)農業分野における「自動化」技術の確立・普及 39百万円 *

農業イノベーション推進室

○これまで取り組んできたドローンや環境制御技術の活用に加え、人の手を介在しない「自動化」技術等の確立・普及による生産性向上を推進 【スマート農業2.0技術促進事業費】

〔主な内容〕 自動生育診断システムや野菜の自動収穫技術体系の確立
家畜の繁殖管理の効率化

[3](新)農業人材確保のための情報発信 24百万円 *

農業経営課

○産地が主体となっていく農業の魅力や就農情報等の発信を支援するほか、県ポータルサイトでの情報発信機能を強化 【ながさき産地“農”の魅力発信事業費】

〔主な内容〕 産地主体の情報発信に対する支援 補助率：1/2 補助上限：40万円
産地に対する情報発信研修会の開催、産地の情報発信と連携した県ポータルサイトの強化

1. 地域経済の基盤をつくる

4 持続的に成長する農林水産業の振興

[4](新)野菜の収量や品質向上、産地の構造改革等の取組支援 27百万円 * 農産園芸課

○新たな農業技術や品種の開発・普及による産地の生産力向上やバリューチェーン構築による輸出拡大等を促進 【ながさき野菜産地イノベーション事業費】

〔主な内容〕 いちごのオリジナル品種開発やばれいしよの抵抗性品種への転換、バリューチェーン構築に向けた調査や資機材導入等への支援 補助率：定額、1/2

離島の野菜産地構造改革に資する取組の支援 補助率：県1/3、市町1/3

[5](新)茶・葉たばこ産地の維持拡大支援 4百万円 * 農産園芸課

○茶の輸出拡大に向けた産地の構造改革や葉たばこの担い手の確保・育成の取組を推進

【次代を拓く工芸作物推進事業費】

〔主な内容〕 てん茶転換に係る研修会開催等への支援 補助率：1/2

葉たばこの労力確保に係る研修会開催等への支援 補助率：1/2

[6](新)水田農業の生産量維持拡大対策 26百万円 * 農産園芸課

○水稻の高温耐性品種への転換や麦類の生産性向上を図る取組等に対して支援

【水田農業効率生産推進事業費】

〔主な内容〕 「ヒノヒカリ」に代わる水稻高温耐性品種への転換推進

麦類の施肥や防除に関する取組に対する支援 補助率：定額（国補助）

1. 地域経済の基盤をつくる

4 持続的に成長する農林水産業の振興

[7](新)国際園芸博覧会 (GREEN×EXPO 2027) への出展 8百万円 *

農産園芸課

○本県産花きの輸出拡大を図るため、令和9年3月から横浜市で開催される国際園芸博覧会に展示ブースを出展

【世界へ発信する「ながさきの花」事業費】

〔出展期間〕 令和9年3月19日～3月28日（屋内出展）

[8](新)農産物の輸出拡大・高単価取引促進 8百万円 *

農産加工流通課

○重点国（シンガポール）のシェフに対し、産地視察や生産者との交流会等を通じて本県農産品独自の魅力を伝え、レストラン等で現地消費者に訴求することで、消費拡大と高単価取引を推進

【輸出拡大高付加価値化事業費】

[9]スマート林業技術の普及促進 4百万円 *

林政課

○スマート林業技術を活用できる現場技術者の育成と新たな業務へのスマート技術導入に向けた実証

【スマート林業促進事業費】

〔主な内容〕 スマート林業技術を活用できる現場技術者を育成するための講習会等
地上レーザーを活用した森林の現地調査手法や検査業務の効率化

[10](新) 県有林等の再造林促進 10百万円 *

林政課

○県有林等において、再造林による「多様な森林づくり」を促進

【未来につなぐ緑の創生事業費】

〔主な内容〕 「長崎県民の森」における地拵え・植栽
植栽活動を通じたこども達への森林教育

1. 地域経済の基盤をつくる

4 持続的に成長する農林水産業の振興

水産業関係

[1](新)産地加工による水産物の高付加価値化促進 51百万円 *

水産加工流通課

○国内外のマーケットニーズに対応した新たな加工設備・機器の導入等を支援

【長崎ならではの強い水産バリューチェーン推進事業費】

〔主な内容〕 加工業者や漁協等が実施する設備・機器導入支援 補助率：1/2

バリューチェーン構築に向けたアドバイザー招聘、市場調査等の経費支援 補助率：1/2

[2](拡)漁協の運営体制強化 4百万円 *

漁政課

○漁協の機能再編に向けた合併・業務連携及び各漁協の経営改善や人員確保等を促進

【漁協の中核力強化事業費】

〔主な内容〕 合併方針や経営改善計画等の策定等を支援 補助率：1/2

[3](新)大村湾ナマコの資源回復対策 15百万円 *

漁業振興課

○大村湾のナマコの資源回復に向けて新たな手法を実証

【大村湾ナマコ緊急回復対策事業費】

〔主な内容〕 ナマコ種苗の中間育成による大型化、シェルマットの敷設区への大型種苗の放流

ナマコ種苗放流後のモニタリング調査

1. 地域経済の基盤をつくる

4 持続的に成長する農林水産業の振興

[4](新)意欲ある漁業者や漁協等の施設・設備整備支援 83百万円 * 水産経営課

○経営多角化や体質強化などに取り組むモデル経営体を育成するとともに、若手漁業者の経営力強化の取組を支援 【新時代の水産リーダーズ育成事業費】

[主な内容] モデル経営体の経営多角化や体質強化、若手漁業者（40歳代以下）の漁法拡大やスマート化等への支援 補助率：1/2～1/6、補助上限：2,000万円

漁協業務の効率化や収益性向上等への支援 補助率：1/2 補助上限：2,000万円

[5](新)漁業人材確保のための研修制度の充実 12百万円 * 水産経営課

○新規就業者や離職検討者などの習熟度に応じた研修制度等を充実し、本県水産業の担い手となる人材確保を推進 【次代を担う意欲あふれる漁業の担い手の確保・育成事業費】

[主な内容] 「ながさき漁師スクール」(※)の新設

(※) 就業希望者が漁業に関する基礎的な知識と技術を身に付けることを目的とした研修制度

離職検討者に対する技術研修 負担割合：県 1/2、市町 1/2

新規就業者や外国人受入に向けた取組支援

1. 地域経済の基盤をつくる

4 持続的に成長する農林水産業の振興

[6](新)クロマグロ養殖業における餌転換の技術確立 59百万円 *

水産加工流通課

○クロマグロ養殖の経営安定化のため、安価な生餌を活用しつつ安定した歩留まりを確保する給餌技術の定着を推進

【クロマグロ養殖低コスト餌料利用高度化事業費】

〔主な内容〕 栄養補完剤やワクチン等の活用支援 対象者：県内クロマグロ全養殖事業者（41経営体）

補助率：1/2

栄養補完剤等の使用方法のマニュアル化

5 魅力あふれるまちづくりと戦略的なプロモーションによる誘客拡大

[1](新)アニメ・マンガツーリズムの推進 10百万円 *

文化振興課

観光振興課

○本県にゆかりのある作品や訴求力の強いコンテンツを生かしながら市町と連携したツーリズムを推進

【長崎ゆかりの作品を活用した販わい創出事業費】【長崎県アニメツーリズム推進事業費】

〔主な内容〕 知名度の高いアニメ作品や本県ゆかりの作品と連携したプロモーション

[2](新)宿泊事業における外国人雇用の促進 27百万円 *

観光振興課

○深刻な人手不足下にある県内宿泊事業者に対し、外国人雇用相談や受入環境整備への支援を実施

【宿泊業人材受入環境整備事業費】

〔主な内容〕 外国人雇用に関する相談会、専門相談員による個別訪問支援

外国人材の採用や育成体制確保のために必要な経費の支援 補助率：1/2、補助上限50万円

1. 地域経済の基盤をつくる

5 魅力あふれるまちづくりと戦略的なプロモーションによる誘客拡大

[3](拡)データやAIを活用した観光情報発信の強化 9百万円 *

観光振興課

○観光情報基盤を強化し、データやAIを活用した精緻な分析や効果的なプロモーションを推進

【ながさき観光情報基盤整備事業費】

〔新たな取組〕市町と連携したアンケート調査とデータ分析、市町・民間事業者の利活用促進に向けた意識醸成・スキルアップ研修会

ながさき旅ネットのモデルコース作成機能「AI旅プラン」に交通経路提案機能を追加

[4](新)誘客可能性やターゲット分析に基づくプロモーション 40百万円 *

観光振興課

○関西エリアを中心とした誘客可能性の高いエリアにおいて、ターゲットを意識したプロモーションを展開

【ながさき重点誘客プロモーション事業費】

〔主な内容〕 関西エリア：TV等のメディアやWEB・SNSを活用した情報発信、旅行商品造成に向けた情報

説明会、大阪における旅行商品のPRブース設置

首都圏エリア：富裕層をターゲットとした旅行商品の造成と情報発信

福岡エリア：旅番組の誘致、WEB・SNS等を活用した情報発信

[5](拡)滞在日数や観光消費額を増やす旅行商品の造成支援 20百万円 *

観光振興課

○各地域のコンテンツを歴史や自然等のテーマでつなぎ、滞在日数や観光消費額の増加に繋がる魅力的な旅行商品の造成を支援するため、地域の事業者に対するセミナーやテストマーケティング等を実施

【「つなぐ・つむぐ・めぐる」観光まちづくり推進事業費】

1. 地域経済の基盤をつくる

5 魅力あふれるまちづくりと戦略的なプロモーションによる誘客拡大

[6](新)国際航空路線の利用促進 55百万円 * インバウンド推進課

○国際航空路線の維持・拡大市場を中心としたプロモーション及びインバウンドの動向調査を実施

【国際航空路線市場連動型プロモーション強化事業費】

〔主な内容〕 長崎空港などにおける外国人観光客を対象としたアンケート調査

旅行会社招聘による商品造成、現地メディアを活用したプロモーション、誘客促進動画の作成

[7](新)「食」をフックとした観光振興の強化 40百万円 * 農産加工流通課

○本県の魅力的な「食」による観光客や観光消費額の増加を図るため、料理人の意識醸成や県北地区における食体験の周遊拠点の創出等を推進

【美食の長崎再発見事業費】

〔主な内容〕 魅力的な食体験を提供する人材の共創の場を活用した交流会や商品開発・テスト販売

県北地区における食体験創出に向けた試行実証

SNSや「ながおし」等を活用した情報発信

[8]県庁舎跡地整備の推進【債務負担】 * 県庁舎跡地活用室

○出島との一体性に配慮した歴史的価値が実感できる施設のデザイン及び設計

【跡地活用検討経費】

〔債務負担の内容〕 施設のデザイン・設計業務に係る債務負担行為

期間：令和9年度～令和10年度 限度額：4億2百万円

1. 地域経済の基盤をつくる

6 文化・スポーツによる地域の賑わいづくり

[1](新)官民連携による地域文化芸術の振興 27百万円 * 文化振興課

○ながさきピース文化祭を通じて得られた成果や関係性を活かして、文化芸術による地域活性化と交流人口拡大を促進 【ながさき文化のチカラ強化・発信事業費】

〔主な内容〕 市町や文化団体の文化芸術活動への支援 補助率：1/2、補助上限：100万円、150万円（※）

（※）今後の文化芸術振興のモデルとなる新規性の高い取組は150万円

ダンスや演奏会など文化芸術イベントの実施

[2](新)「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録10周年に向けた取組強化 83百万円 * 歴史文化遺産課

○令和10年の世界文化遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の登録10周年に向けて、情報発信や受入環境の整備を推進 【多様な文化と歴史的資源による賑わい創出事業費】

〔主な内容〕 本県世界遺産に関連する魅力ある歴史やストーリーを伝える映像の作成

「天正遣欧少年使節」や「世界遺産」等を巡るモデルコースの造成

巡礼ガイドの語りや知見、一次情報等のデータを蓄積した高精度のAIガイドシステムの構築

[3](拡)スポーツによる交流人口拡大 30百万円 * スポーツ振興課

○県内広域に経済波及効果等をもたらす大規模参加型スポーツイベントに対して支援 【スポーツツーリズム推進事業費】

補助対象：県内で新たに開催され、広域への経済波及効果や魅力発信効果が見込まれる大規模スポーツイベント

補助上限：3,000万円もしくは「市町負担金合計／市町数」のいずれか低い額

1. 地域経済の基盤をつくる

6 文化・スポーツによる地域の賑わいづくり

[4](新)子どものスポーツ環境整備 20百万円 * 体育保健課

○子どもたちが運動やスポーツと出会い、継続できる機会の確保及び競技団体との連携による競技力向上につながる環境整備 【子どもスポーツ環境整備事業費】

〔主な内容〕 競技団体と連携したスポーツ体験教室の実施
県内指導者への遠隔指導技術の普及促進
部活動の地域展開に伴い生じる市町の課題把握と解決方策等を助言するコーディネーター配置

7 長崎県の魅力の発信及び価値の向上

[1](新)県民が長崎の魅力に触れる機会の創出 30百万円 * ながさきPR戦略課

○長崎県の魅力や価値を、県外からの評価や客観的なデータなどを通じて「見える化」し、県民一人ひとりが見つめ直し、発見する機会を提供 【ながさきの魅力への共感づくり・誇り醸成事業費】

〔主な内容〕 ふるさと教育及び親世代に向けた教育冊子、その他啓発資材の作成
地域の事業者等とのワークショップや教職員・県職員向け研修の実施

[2](新)県産品の認知度拡大とファン形成 20百万円 * 物産ブランド推進課

○長崎県産品の認知度向上とファンの拡大を図るため、関西地区をはじめとするターゲットエリアにおいて、ホテル・料飲店での長崎フェアや物販イベントを実施するほか、商業施設でのポップアップショップ等を展開 【「美味しいは、長崎から。」体験型県産品プロモーション事業費】

1. 地域経済の基盤をつくる

7 長崎県の魅力の発信及び価値の向上

[3] 県産品の輸出拡大 20百万円 * 物産ブランド推進課

○重点国及び新規国（※）において、県産品の輸出額増加を図るため、バイヤー招聘や現地フェア、セミナー等を実施 【輸出パートナー連携強化事業費】

（※）重点国：中国・香港・韓国・台湾

新規国：オーストラリア・シンガポール・マレーシア

[4] 県内事業者のデザイン力向上 6百万円 * 新産業推進課

○デザイン力向上による売上拡大を図るため、優れたデザインの商品を表彰するとともに、販路拡大を目指したPRを実施 【デザイン価値創出支援事業費】

〔主な内容〕 長崎デザインアワードの開催と受賞商品のPR強化

ブラッシュアップにより需要拡大が期待できる選外商品の改良等に対する支援

[5] (新) 本県水産物のブランドイメージの確立 42百万円 * 水産加工流通課

○西日本最大の水揚量を誇る県産魚の魅力や価値を県内外に分かりやすく伝えていくことで、本県水産物のイメージ強化と消費拡大を推進 【「西の横綱!自慢のさかな」魅力発信事業費】

〔主な内容〕 民間事業者や市町と連携したイベント・フェアの開催

長崎俵物・長崎県の魚愛用店の販促・PR

生産者、漁協、観光関連事業者等と連携した「押し魚」の選定・PR

2. 地域を残していく

1 地域の医療・福祉・介護サービスの確保

(主な新規・拡充内容)

- ICTの活用による業務効率化や複数機関の連携促進
- ケアマネジャーの労働環境改善
- 看護師の県内就業・定着・資質向上の推進
- 介護分野や障害福祉分野における外国人材活用

2 活力あふれる地域の維持・発展

(主な新規・拡充内容)

- 公共交通における運転士の確保
- 離島における創業の推進
- 先端技術を活用した地域課題解決のモデル実証
- 地域運営組織の維持・活性化

3 農山漁村の賑わいづくり

(主な新規・拡充内容)

- 海業の推進
- 農泊の受入拡大
- 地産地消の推進

(新):新規
(拡):拡充

*:県独自施策

2. 地域を残していく

4 関係人口と地域の交流促進

(主な新規・拡充内容)

- 関係人口の創出・拡大
- デジタルマド[®]の受入拡大

5 安心して暮らせる環境づくり

(主な新規・拡充内容)

- 動物の適正な飼養・管理の推進
- 犯罪被害発生抑制につながるアプリ開発

2. 地域を残していく

1 地域の医療・福祉・介護サービスの確保

[1](新)福祉分野における医療データの活用 9百万円 *

地域保健推進課

○国保・後期高齢者医療のレセプトデータ等から、保健・医療・介護の地域課題抽出や施策の立案・評価ができるデータベース及びデータ分析体制を構築

【地域保健対策強化事業費】

[2]災害時の歯科医療体制確保 38百万円

医療政策課

○災害時における歯科医療や口腔管理等の歯科保健医療活動の実施に必要な器具・器材等の導入、研修に係る経費を支援

【災害時歯科保健医療提供体制整備事業費】

〔主な内容〕 ポータブルユニット、口腔内カメラ等の導入経費に対する支援 補助率：国 10/10

[3](新)歯科衛生士専門学校の施設・設備整備支援 13百万円 *

医療政策課

○歯科衛生士専門学校の施設・設備の充実により、訪問歯科診療や口腔機能の維持管理など幅広く対応できる歯科衛生士を育成

【歯科衛生士教育充実のための施設・設備整備事業費】

〔主な内容〕 歯科ユニット、救急救命訓練用セット等の導入経費に対する支援 補助率：1/2

[4](拡)在宅医療体制の強化 8百万円 *

医療政策課

○在宅医療を支える多機関・多職種間の連携強化のためのネットワーク構築等を支援し、持続可能な在宅医療提供体制を推進

【地域医療・多職種連携推進事業費】

〔新たな取組〕 業務効率化のためのICTツール（※）の導入等に要する経費を支援

（※）Webカメラ、タブレット、デジタル聴診器、ポータブルエコー 等

補助上限：150万円/チーム（市町）

2. 地域を残していく

1 地域の医療・福祉・介護サービスの確保

[5](新) 小規模訪問看護ステーションの連携・機能強化 6百万円 * 医療政策課

○複数の小規模訪問看護ステーションが連携・協働して行う人材育成や事務の共同処理など、機能強化に向けた取組を支援 【訪問看護ステーション機能強化事業費】

〔主な内容〕 ICT機器の導入経費、人材育成に要する経費等に対する支援 補助上限：120万円/事業所

[6](新) 病院の業務効率化・職場環境改善の推進 4億74百万円 医療人材対策室

○業務効率化・職場環境改善に資する取組を行う医療機関に対して、ICT機器等の導入経費を支援 【医療分野における業務効率化・職場環境改善支援事業費】

〔主な内容〕 対象者：ベースアップ評価料を届け出ている病院

負担割合：国 8/15、県 4/15、事業者 3/15 ※国・県合わせて総事業費の4/5を補助

補助上限：8,000万円

[7](新) 看護師の特定行為による離島・へき地の医療確保 5百万円 医療人材対策室

○離島・へき地の病院・診療所等における看護師が特定行為研修を受講できる環境整備及び研修を修了した看護師と医師の協働等の普及促進 【離島・へき地における看護師の特定行為研修推進モデル事業費】

〔主な内容〕 看護師の特定行為研修受講に要する経費、代替看護師（特定行為研修修了者）の出向に要する経費等への支援

負担割合：国10/10

2. 地域を残していく

1 地域の医療・福祉・介護サービスの確保

[8](拡) 離島診療所におけるオンライン診療体制の構築 6百万円 *

医療人材対策室

○離島の診療所が抱える課題等の解決に向けたオンライン診療の体制構築を支援

【地域医療充実のための医療ICT活用促進事業費】

〔主な内容〕 オンライン診療機器の整備経費に対する支援 負担割合：国1/2、県1/4、事業者1/4

[9](拡) 看護師の県内定着・就業推進 11百万円 *

医療人材対策室

○県内の看護師等学校が実施する県内定着・就業促進に係る取組を支援

【看護師等県内就業定着促進事業費】

〔主な内容〕 県内就業定着促進に係る取組の経費を支援

補助対象事業：県内医療機関の訪問見学、卒業生や専門看護師等との交流、就職相談員の雇用、
合同就職説明会への参加 等

補助上限：40万円、50万円、200万円（課程や学校の規模に応じて変動）

[10](拡) 看護師の研修受講支援の拡充 13百万円 *

医療人材対策室

○看護職員の資質向上及び定着促進を図るため、認定看護師資格の取得及び特定行為研修受講に要する経費を支援

【看護師等資質向上事業費】

〔主な内容〕 認定看護師資格の取得及び特定行為研修受講経費への支援 補助率：1/2

〔拡充内容〕 補助上限額を拡充

認定看護師 R7まで：37万5千円 → R8以降：60万円

特定行為 R7まで：37万5千円 → R8以降：40万円

2. 地域を残していく

1 地域の医療・福祉・介護サービスの確保

[11](新) 離島における介護サービス受給体制の構築 2百万円 * 長寿社会課

○島外事業者が離島の在住者向けのサービスを提供する際に発生する渡航費用を支援

【離島介護サービス確保対策事業費】

〔主な内容〕 島外事業者の渡航費を助成している市町に対する支援 負担割合：国 1/2、県 1/4、市町 1/4

[12](拡) 介護分野における外国人材の受入促進 2百万円 * 長寿社会課

○介護事業所における外国人材の受入を促進するため、居住環境整備を支援

【外国人介護人材確保・定着促進事業費】

〔拡充内容〕 新規の外国人受け入れのために必要な改修工事（※）を支援 補助上限：20万円

※間仕切りの増設、Wi-Fi取込工事、ハウスクリーニング等を想定

[13](新) ケアマネジャーの労働環境改善 2百万円 * 長寿社会課

○ケアマネジャーが本来業務に注力できるよう、介護保険の対象外にも関わらず行っているサービスの実態調査・切り出しを行い、民間事業者等による受け皿づくりを実証

【地域のケアマネジメント提供体制確保支援事業費】

[14](新) 養護老人ホームの運営適正化 8百万円 長寿社会課

○養護老人ホームに対して市が負担する運営費（老人保護措置費）の改定に向けた調査事業を実施

【運営適正化推進事業費】

2. 地域を残していく

1 地域の医療・福祉・介護サービスの確保

[15](新)障害福祉分野における外国人材の活用促進 2百万円 *

障害福祉課

○障害福祉分野の労働力不足を解消し適切なサービスを継続するため、外国人材の活用を推進

【障害福祉分野の外国人材受入支援事業費】

〔主な内容〕 外国人材の円滑な受入・定着のための相談窓口を設置
障害福祉事業所向けの外国人材受入促進研修会の開催

[16](新)こども医療福祉センターの施設改修 23百万円 *

障害福祉課

○開設当初の肢体不自由児施設から、発達障害や小児心療の中心となる施設へと役割が移行していることから、現在の使用状況に即した施設改修を実施

【こども医療福祉センター運営費】

〔改修内容〕 トイレの改修、自動ドアの設置

2 活力あふれる地域の維持・発展

[1](新)公共交通における運転士の確保 20百万円 *

交通政策課

○公共交通の維持・確保を図るために、行政と交通事業者が一体となって運転士確保に向けた取組を推進

【地域を支える公共交通担い手確保プロジェクト費】

〔主な内容〕 運転士確保に向けた官民連携の協議体を設置し、先進事例の共有や採用強化に向けた取組を推進
特設サイト開設及びSNS広告等による情報発信
県外からの採用者に対し交通事業者が支給する支援金等への補助
補助率：1/2 補助上限：世帯60万円、単身40万円

2. 地域を残していく

2 活力あふれる地域の維持・発展

[2](新)先端技術を活用した地域課題解決のモデル実証 28百万円 *

デジタル戦略課

○AIやロボットなどの先端技術が日常生活に必要なサービスとして社会実装されることを目指し、産学官金で連携して実証等を実施

【ながさきAXプロジェクト費】

〔主な内容〕 フィジカルAI（ロボット、CGアバター）を活用した技術実証、AIを活用した情報データ分析技術実証

[3](新)離島における創業の推進 16百万円 *

地域づくり推進課

○しまの創業等に関する情報を効果的に発信する「しまの創業等プラットフォーム」を構築し、創業人材の発掘・育成の取組を強化しながら、雇用機会拡充事業の活用を促進

【しまの創業人材発掘・育成事業費】

〔主な内容〕 しまでの創業事例や創業等支援制度、市町の公募・相談会情報等を発信するホームページの開設
動画やSNS等を活用した情報発信
雇用機会拡充事業の活用に向けた伴走型支援

[4](拡)地域運営組織の維持・活性化 5百万円 *

地域づくり推進課

○地域の様々な関係主体が参加し、地域課題の解決に向けた取組を実践する地域運営組織の事業運営等を支援

【地域コミュニティ維持・活性化促進事業費】

〔主な内容〕 有識者と連携した相談対応、研修会の実施、アドバイザー派遣等の実施

2. 地域を残していく

3 農山漁村の賑わいづくり

[1](拡)海業の推進 14百万円 * 漁政課

○各地域の特徴に応じた海業の事業化や安定した事業運営を推進するため、コンテンツの強化や設備整備等を支援 【海業で稼ぐ漁村の活力創出事業費】

〔新たな取組〕 国の事業を活用して開発したコンテンツの磨き上げに必要な施設改修・備品購入等への支援

補助率：定額 補助上限：100万円/地区

海業の地域浸透を図るための地元イベント等のPRへの支援 補助率：1/2

[2](拡)地産地消の推進 8百万円 * 農山村振興課

○地域内で生産された農産物等の消費拡大を図り、生産者の所得向上と安定的な販路の確保を図るため、地元産品を活用したイベントの開催や情報発信を強化

【稼ぐ農山村チャレンジ支援事業費】

〔主な内容〕 地産地消ホームページのリニューアル

県内各地で開催される「ながさき収穫感謝祭」の支援・PR

[3](新)農泊の受入拡大 10百万円 * 農山村振興課

○農泊における大規模教育旅行の受入規模の拡大を図るため、広域での受入れの調整を行うワンストップ窓口を整備 【長崎県農泊ワンストップ受入窓口整備事業費】

2. 地域を残していく

4 関係人口と地域の交流促進

[1](新)関係人口の創出・拡大 1百万円 * 地域づくり推進課

○地域と多様な形で継続的に関わり、地域づくりや地域産業を支える担い手となる関係人口の創出・拡大に向け、先行事例の調査や市町向けセミナー、意見交換会等を実施

【地域に呼び込む関係人口創出事業費】

[2](拡)デジタルノマドの受入拡大 9百万円 * 地域づくり推進課

○デジタルノマドのさらなる受入拡大に向け、コワーキングスペースやコミュニティマネージャー等の情報が掲載された専用WEBサイトを構築

【デジタルノマド受入推進事業費】

[3]移住者増に向けた取組強化 18百万円 * 地域づくり推進課

○これまでメインターゲットとしてきた「移住検討者」に加え、地域外から継続的に関わる「関係人口」を新たなターゲットとして広域的に情報発信等を行い、将来的な移住を促進

【つながる移住促進事業費】

〔主な内容〕 関係人口向けの情報を発信するホームページを構築し、WEB広告等による誘導を実施
関係人口や移住検討者向けのイベント開催

2. 地域を残していく

5 安心して暮らせる環境づくり

[1](新)動物の適正な飼養・管理の推進 13百万円 *

生活衛生課

○ボランティア団体や地域の関係者との連携を強化し、頻発する多頭飼育問題に速やかに対応するとともに、動物の適正な飼養・管理に関する理解の醸成を推進

【にやがさきワンTEAMプロジェクト事業費】

〔主な内容〕 地域のボランティア等と連携し、動物愛護活動の検討や地域課題解決に向けた相談会を実施
多頭飼育下にある動物の調査や健康状態の検査・治療、移動式手術車派遣による不妊去勢手術の実施
吸入麻酔機等の導入による多頭手術の安全性確保・迅速化

[2]ごみの排出抑制やリサイクルの推進 30百万円 *

資源循環推進課

○持続可能な循環型社会構築に向けて、4R（リデュース、リユース、リサイクル、リフューズ）の実践を推進する情報発信を強化するとともに、自然災害発生時の災害廃棄物仮置場訓練を実施

【持続可能な地域循環型社会づくり推進事業費】

[3](新)犯罪被害発生抑制につながるアプリ開発 29百万円 *

警察本部

○近年県内で急増しているニセ電話詐欺被害の発生を抑止し、県民を犯罪や事故から守るためのタイムリーな情報発信と広報媒体のワンストップ窓口となる防犯アプリを開発

【防犯アプリ開発事業費】

3. 未来を担う人材を育てていく

1 誰もが学べる教育環境の充実

(主な新規・拡充内容)

- ▶ 私立高等学校に通う家庭の負担軽減強化
- ▶ 不登校児童生徒に対する支援の強化
- ▶ 教員の働き方改革推進

2 こども・若者の挑戦を後押し

(主な新規・拡充内容)

- ▶ こどもたちや若者の挑戦を後押しする基金創設
- ▶ 離島部の小学生の夢や志、挑戦意欲の醸成
- ▶ 社会課題の解決に貢献できる人材の育成

3 結婚、妊娠・出産、子育ての一貫した支援の充実

(主な新規・拡充内容)

- ▶ 日本一共働き・共育てしやすい長崎県づくり
- ▶ 分娩手当に対する支援の拡充
- ▶ 長崎県周産期医療支援システムの機能強化
- ▶ 若い世代のライフデザイン形成支援

(新):新規
(拡):拡充

*:県独自施策

3. 未来を担う人材を育てていく

1 誰もが学べる教育環境の充実

[1](新)私立高等学校に通う家庭の負担軽減強化 1億24百万円 * 学事振興課

○家庭環境にかかわらず、自らの希望に応じた教育を受けることができるよう、私立高校入学金に対する支援及び生活保護世帯等の授業料軽減の拡充を実施 【私立学校助成費(一部)】

[新たな取組] 私立高校入学時に必要となる入学金に対する支援 補助率10/10、補助上限：3万円

[拡充内容] 生活保護世帯及び施設入所児童の授業料無償化

※実際の授業料と国支援制度の上限額の差額を全額支給

[2](新)教員の働き方改革推進 67百万円 * 教育人事課

○子どもたちによりよい教育を提供するため、教職の魅力化作戦会議の提言等を踏まえ、教員の業務負担軽減につながる取組を推進 【長崎県教員の働きがい推進プロジェクト費】

[主な内容] 中高生へ教職の魅力伝えるセミナーの実施

県立学校入学者選抜におけるWEB出願システムや電話応答サービスの導入

県立高校寄宿舎舎監の外部人材配置

[3]障害のある子どもの就労促進 5百万円 * 特別支援教育課

○特別支援学校の生徒が進路実現に主体的に向き合い、新たな就労の可能性を広げる取組を推進 【障害のある子どものつながり充実事業費】

[主な内容] 進路実現に向けて必要なスキルを磨き、その成果を評価するための検定の実施

障害者雇用実績のある企業の講演や中小企業家同友会と連携した企業見学会等の実施

3. 未来を担う人材を育てていく

1 誰もが学べる教育環境の充実

[4](新)不登校児童生徒に対する支援の強化 4百万円 *

児童生徒支援課

○不登校児童生徒の自己肯定感を高める体験活動を推進するとともに、保護者・教職員への学びの場の提供と関係団体との連携強化を一体的に推進

【つなげる☆学び支援プロジェクト事業費】

[主な内容] 自己肯定感の向上につながる体験活動を県及び市町で実施（市町実施分には経費の1/2を補助）
行政や関係団体との連携会議や保護者・教職員向け研修会の開催

2 こども・若者の挑戦を後押し

[1](新)こどもたちや若者の挑戦を後押しするための基金創設 30億円 *

財政課

○こども及び若者の多様な挑戦を支援することにより、次代を担う人材の育成及び活躍の推進を図るため「ながさき未来人材育成基金」を創設

【ながさき未来人材育成基金積立金】

[2](拡)社会課題の解決に貢献できる人材の育成 4百万円 *

高校教育課

○ICT等の先端技術を学ぶ教員研修や企業・研究機関等による生徒への専門的な講座を実施し、社会課題の解決に貢献できる人材の育成を推進

【NEXT長崎人材育成事業費】

[3](新)離島部の小学生の夢や志、挑戦意欲の醸成 1百万円 *

生涯学習課

○離島部に住む小学生を対象に、島内企業の見学会や島外企業・大学と連携した体験会、大学生との意見交換会等の体験活動を実施し、新たなことに挑戦する意欲の向上を促進

【しまの子ども「夢」プロジェクト事業費】

3. 未来を担う人材を育てていく

3 結婚、妊娠・出産、子育ての一貫した支援の充実

[1](新)「日本一共働き・共育てしやすい長崎県づくり」の推進 3百万円 *

雇用労働政策課

- 「日本一共働き・共育てしやすい長崎県づくり」の実現に向け、その第一歩となる男性の育児休業取得を推進するため、経済団体等との協定締結やセミナー等を通じて企業の取組を促進

【共働き・共育てを支える職場づくり促進事業費】

[2]周産期及び小児医療の提供体制確保 1億35百万円

医療政策課

- 地域でこどもを安心して生み育てることのできる周産期医療体制及び小児医療体制を確保するため、分娩数が減少している分娩取扱施設や、地域の小児医療の拠点となる施設に対する支援を実施

【産科・小児科医療確保事業費】

- 〔主な内容〕
- 患者数が減少している小児医療の拠点施設の体制整備に対する支援 負担割合：国1/2、事業者1/2
 - 分娩数が減少している分娩取扱施設の分娩継続経費に対する支援 負担割合：国1/2、事業者1/2
 - 集約が困難な地域に所在する分娩取扱施設の分娩継続経費に対する支援 負担割合：国1/2、県1/2
 - 分娩を取り扱っていない又は継続困難な産科施設のうち、妊婦検診等を行う施設が行う施設設備整備に対する支援 負担割合：国1/2、事業者1/2

[3](新)長崎県周産期医療支援システム「すくすく」の機能強化 6百万円 *

医療政策課

- 持続可能な周産期医療体制確保のために、周産期医療支援システム「すくすく」への妊婦メンタル情報のスコアリング機能の追加や健診費用請求手続のオンライン化などの機能改修を実施

【周産期医療支援システム活用促進事業費】

3. 未来を担う人材を育てていく

3 結婚、妊娠・出産、子育ての一貫した支援の充実

[4](拡)地域でお産を支える産科医療機関及び産科医等の確保 19百万円 *

医療人材対策室

○産科医等に分娩手当を支給する医療機関に対し、支給額の一部を助成

【産科医等確保支援事業費】

〔主な内容〕 分娩手当に対する支援 補助率：1/3、補助基準額：1万円

〔拡充内容〕 離島・へき地の医療機関は補助率を1/3から1/2に引上げ

[5](新)若い世代のライフデザイン形成支援 10百万円 *

こども未来課

○若い世代の結婚・子育てを含むライフデザインに係る意向を把握し、若者視点での支援策の構築を推進

【若い世代と考えるライフデザイン等支援事業費】

〔主な内容〕 定量・定性調査によりライフデザインに係る若い世代の意向を把握し、有効な施策を検討
保育士等との連携により中学生を対象とした乳幼児ふれあい体験を実施
協議会の新設によるプレコンセプションケアの普及・啓発

[6](拡)ココロねっこ運動のアップデート 6百万円 *

こども未来課

○学校・家庭・地域が連携したこどもの育成を図るため、若者の意見を取り入れながら「ココロねっこ運動」をアップデートし、新たに策定する「行動指針」を活用しながら普及を推進

【「こどもまんなか社会」に向けた気運醸成事業費】

3. 未来を担う人材を育てていく

3 結婚、妊娠・出産、子育ての一貫した支援の充実

[7]働きやすい職場環境づくりの推進 11百万円 * 雇用労働政策課

○県内中小企業向けの研修会やアドバイザー派遣等を通じた職場環境改善を推進するとともに、「Nぴか」認証企業における好事例の紹介などによる人材確保・定着を促進

【人材確保・定着に向けた職場環境改善支援事業費】

[8]性に関する教育の推進 3百万円 * 体育保健課

○産婦人科専門医等の学校への派遣や、教職員等への研修等の充実などにより、性に関する教育を全県で推進

【性に関する指導の充実支援事業費】

〔主な内容〕 協力校へ産婦人科専門医等を派遣し、近隣校の教職員や市町担当者も含めて講習を受講
研修のオンデマンド化

4. その他の取組

[1]県北振興局庁舎の再整備 12百万円 * 財産活用室

○県北振興局庁舎再整備に向けた基本計画策定のため、施設規模や整備手法等に係る調査を実施

【本庁舎及び総合庁舎等整備事業費(県北振興局庁舎整備関係)】

〔主な内容〕 施設と条件整理及び民間活力導入可能性調査

※調査に係る債務負担行為 期間：R9 限度額：1,200万円

地域未来交付金(ソフト事業)活用プロジェクト 3,753百万円(交付金 1,843百万円)

プロジェクト名	R7事業費(交付金)	R8事業費(交付金) (※)
「若者に選ばれる」畜産産地の実現で地域を活性化	106(53)百万円	77(38)百万円
半導体及び航空機関連産業を中心としたグリーン成長産業振興	426(213)百万円	162(81)百万円
上場企業輩出ステップアップ	96(48)百万円	113(51)百万円
地方創生移住・創業支援	241(149)百万円	229(141)百万円
プロフェッショナル人材戦略拠点	48(32)百万円	42(29)百万円
「デジタルノマド」に選ばれる長崎県版ワーケーション推進	40(20)百万円	40(20)百万円
「聖地の創出」をキーワードとした魅力発信・交流人口拡大	167(84)百万円	153(76)百万円
長崎県型セキュリティビジネス・エコシステム形成促進	117(58)百万円	85(42)百万円
水素を中心とした次世代成長産業のサプライチェーン構築	110(55)百万円	108(54)百万円
外国人材受入・定着推進	52(25)百万円	40(20)百万円
「食」を突破口とした長崎・食の賑わい創出	517(258)百万円	407(203)百万円
ながさき農業気候変動対策	30(15)百万円	25(13)百万円
長崎県産業人材活躍	80(40)百万円	57(28)百万円
(新)地域活力創出による持続可能な社会基盤の構築		480(225)百万円
(新)長崎県産品海外展開事業		246(123)百万円
(新)力強く稼ぐ観光		1,106(511)百万円
(新)地域経済発展のための産業振興		383(188)百万円
合計	3,330(1,701)百万円	3,753(1,843)百万円

(※) R8事業費には、国の新しい地方経済・生活環境創生交付金(R7予算)を活用するためにR7.3補正及びR8当初予算に計上した事業費も含む

〈R7終了プロジェクト〉

- ・活力ある「ながさき型スマート産地」確立支援 ・食品関連事業者が活躍する長崎県産品振興 ・県内中小企業DX推進
- ・地方回帰と産業構造の変化をとらえた大規模人材還流 ・まちの変化を力にした地域内外の交流拡大・地域の賑わい創出
- ・海業による漁村地域活性化 ・～将来のさかな応援団の育成～長崎のさかな魅力発信 ・県立学校の魅力化による地域イキイキ活性化事業